

## 津田駒工業 (6217)

担当 織田真由美

レーティング: **NOT RATED** (2022/1/26) → **NOT RATED**

- ※ 「継続企業の前提に重要な疑義」が存在。
- ※ 需要持ち直すものの、部材の調達難が足かせ、第1Q業績は想定を下回る。
- ※ 早期立て直しを図り、希望退職者募集。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連 18/11	42,201	+6.3	934	+50.0	841	+136.1	823	+348.6	128.91	15.00
連 19/11	37,698	-10.7	-228	-	-275	-	-594	-	-92.97	0.00
連 20/11	20,851	-44.7	-4,484	-	-4,688	-	-4,520	-	-707.56	0.00
連 21/11	27,796	+33.3	-3,723	-	-3,605	-	-4,495	-	-703.61	0.00
連 22/11(会社予)	35,500	-	-1,100	-	-1,100	-	-1,100	-	-172.18	0.00
第1四半期累計期間										
連 20/12-21/2	4,291	-24.0	-930	-	-930	-	-1,184	-	-185.47	-
連 21/12-22/2	4,899	-	-1,283	-	-1,263	-	-1,183	-	-185.21	-
株価(2022/4/21)	609 円									
発行済み株式数(22/2 末)	6,807 千株									
自己株式数(22/2 末)	419 千株									
時価総額	4,146 百万円									
企業価値(EV)	13,048 百万円									
ROE(21/11 実績)	-62.8 %									
予想配当利回り	0.0 %									
予想 PER	-									
BPS(21/11 実績)	804.58 円									
PBR	0.8 倍									
CFPS(21/11 実績)	-454.7 円									
PCFR	-									
EV/EBITDA(21/11 実績)	-									



株価チャート(週足)

出所: 津田駒工業、ブルームバーグ、今村証券

### ※ 会社概要…世界をリードする繊維機械メーカー

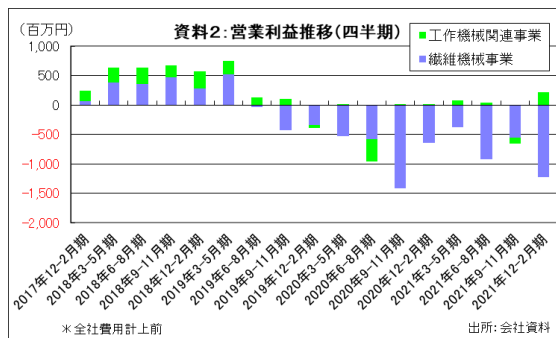
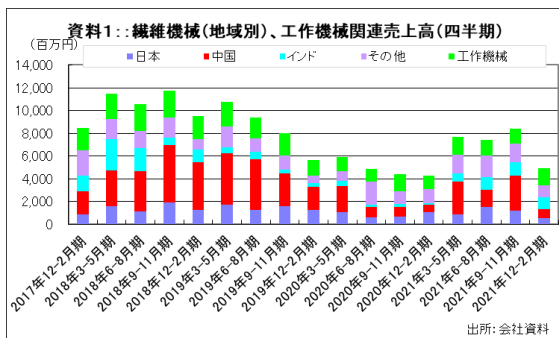
豊田自動織機とともに織機の国内2大メーカーとして世界をリードする繊維機械メーカー。エアジェットルーム、ウォータージェットルーム、サイジングマシン(準備機械)など幅広いラインナップのある総合力とユーザーのニーズに応じたカスタマイズ力が強み。工作機械向けのNC円テーブルやマシンバイスも手掛ける。

業績悪化を受けて継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

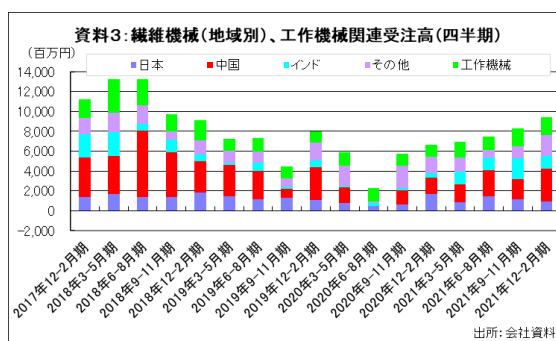
### ※ 業績…需要は持ち直し気味ながら、水準低く赤字継続

2022年11月期第1四半期連結業績は、今期より「収益認識に関する会計基準」等を適用したため単純比較はできないものの、売上高は増収となった一方で、営業損失は拡大した(従来の方法に比べて売上高は955百万円減少、営業損失は80百万円減少)。前年度の受注低迷の影響があったことに加え、半導体や電装部品不足によって出荷が遅延したことで売上計上が次期にずれ込む案件が発生、想定を下回る結果となった。

利益面では、工作機械関連事業が利益を確保した一方、繊維機械は大幅な赤字となった（資料2参照）。原材料価格の上昇や低水準の生産による粗利益率低下、受注損失引当金の計上があったことが赤字幅拡大の要因だ。



他方、受注は回復している（資料3参照）。繊維機械事業では昨年発表した環境性能や高速性に優れた新製品（エアジェットルーム「ZAX001neo」、ウォータージェットルーム「ZW8200」）の引き合いが活発で、中国の受注高は8四半期ぶりに30億円超となった。インドでもL/C(信用状)の開設が正常化している。工作機械関連事業も工作機械業界や自動車業界が回復する中、受注が堅調だ。



懸念材料は部材の調達難だ。第1四半期の調達難による売上計上の後ずれは19億円にのぼった。会社は第2四半期以降に挽回生産を図るとするが、調達難はなお続いている様子だ。今後の生産状況を注視したい。

同社には引き続き継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

会社では受注・売上拡大、採算性改善などに取り組むほか、3月には50歳以上の社員を対象に100名程度の希望退職者の募集を行うことを決定した。募集期間終了後に業績への影響が公表される見通しだ。

なお、自己資本比率については、2022年2月期末時点は12.7%と、2021年11月期末（15.9%）から3.2ポイント低下した（資料4参照）。

## 資料4: 貸借対照表

(単位: 百万円)

	2021年 11月末	2022年 2月末		2021年 11月末	2022年 2月末
流動資産	20,302	18,891	流動負債	18,566	18,582
うち現金・預金	5,001	3,876	うち買掛金等	3,009	2,817
うち売掛金等	8,005	5,831	うち短期借入金	9,561	9,602
うち棚卸資産など	6,238	8,932	固定負債	8,507	8,227
固定資産	12,022	11,931	うち長期借入金	3,310	3,065
有形固定資産	9,001	8,871	負債合計	27,073	26,809
無形固定資産	612	576			
投資その他	2,408	2,484			
うち投資有価証券	1,325	1,332	純資産	5,252	4,014
資産合計	32,325	30,823	負債純資産合計	32,325	30,823

## ※ 投資判断提供停止

「継続企業的前提に重要な疑義」が存在する状況にあることから、今村証券では同社に対する投資見解の提供は停止している。

## アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

## レーティングの定義

OUTPERFORM: 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超上回ると予想される。

NEUTRAL: 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。

UNDERPERFORM: 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超下回ると予想される。

トータルリターン: 株価変動率+配当利回り

目標株価は12ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

**日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。**

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

## 今村証券の営業サービスネットワーク

本店：076-263-5111	小松支店：0761-23-1525
弥生支店：076-242-2122	加賀支店：0761-73-3133
七尾支店：0767-52-3122	富山支店：076-432-2131
高岡支店：0766-26-1770	砺波支店：0763-33-2131
福井支店：0776-22-6644	板垣支店：0776-34-6996
敦賀支店：0770-25-3387	

## 株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750% (税込) (1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む) の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額 (約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額) に対し、最大 0.990% (税込) の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国 (市場) により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む) の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

# 今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長 (金商) 第 3 号  
日本証券業協会加入

e\_gyoumu\_20220411